

第7期決算公告

東京都中央区日本橋茅場町一丁目8番1号
株式会社バンカーズ・ホールディング
代表取締役 澁谷 剛

貸借対照表
(2026年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	78,052	流動負債	545,188
現金及び預金	18,484	未払金	31,255
売掛金	42,176	短期借入金	50,000
前払費用	18,489	関係会社短期借入金	448,000
その他	127,742	未払法人税等	950
貸倒引当金	△ 128,841	未払消費税等	121
固定資産	859,720	その他	14,862
有形固定資産	2,736	負債合計	545,188
建物	7,629	(純資産の部)	
工具器具備品	8,371	株主資本	392,584
減価償却累計額	△ 13,264	資本金	100,000
無形固定資産	4,217	資本剰余金	4,591,600
ソフトウェア	132	資本準備金	4,591,600
ソフトウェア仮勘定	2,875	利益剰余金	△ 4,299,015
商標権	1,210	その他利益剰余金	△ 4,299,015
投資その他の資産	852,767	繰越利益剰余金	△ 4,299,015
関係会社株式	755,049		
投資有価証券	97,428		
その他	288	純資産合計	392,584
資産合計	937,772	負債・純資産合計	937,772

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

市場価格のない株式等以外

決算日の市場価額等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

工具、器具及び備品 3～15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用分） 5年

(3) 引当金の計上基準

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒リスク評価に応じ個別に回収可能性を勘案し、回収不能額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

主な売上高は、関係会社からの経営指導料であります。契約内容に応じた受託業務が実施された時点で当社の履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。補助金申請支援業務に係る収益は、対象補助金の採択を受けた時点で履行義務が充足されるものとして収益を認識しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

関係会社株式の評価

(1) 当該事業年度の計算書類に計上した額

関係会社株式	755,049 千円
関係会社株式評価損	2,188,993 千円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

市場価格のない株式等は、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときには、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて、相当の減額をし、評価差額は損失として計上いたします。

また当社では、超過収益力を実質価額の算定に加味しているため、超過収益力の減少に基づく実質価額の著しい低下の有無の検討が株式評価の重要な要素となります。

超過収益力の見積りにおける重要な仮定は、最長 3 か年の事業計画であります。また、事業計画には、融資型クラウドファンディング事業において、当該融資に係る資産運用残高(AUM)の予測及び市場の成長率に関する経営者の重要な判断が含まれます。

当事業年度において、子会社である株式会社バンカーズおよび株式会社バンカーズ・クラウドクレジット・ファンディングの株式について、超過収益力を加味した実質価額が著しく低下していると判断し、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられないため、合計 2,188,993 千円の評価損を計上いたしました。

これらの予測は高い不確実性を伴い、超過収益力を加味した実質価額の見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

投資有価証券の評価

(1) 当該事業年度の計算書類に計上した額

投資有価証券	97,428 千円
投資有価証券評価損	53,670 千円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

① 算出方法

当社が保有する投資有価証券については、翌事業年度（2026 年 4 月）において売却することが決定していたため、当該売却における譲渡価額（売却価額）を実質価額とみなして帳簿価額を引き下げ、当該引き下げ額を投資有価証券評価損として計上しております。

② 主要な仮定

実質価額の算定において基礎とした主要な仮定は、売却先との間で合意された売却価額（97,428 千円）であります。

③ 翌事業年度の財務諸表に与える影響

当該投資有価証券については、2026 年 4 月中に上記の見積りの基礎となった売却価額にて売却を完了しているため、翌事業年度の財務諸表（損益）に与える影響は軽微であります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保の供している資産

投資有価証券	97,428 千円
合計	97,428 千円

②担保に係る債務

短期借入金	50,000 千円
合計	50,000 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権、債務

①関係会社短期貸付金	93,000 千円
②未収入金	34,732 千円
③関係会社短期借入金	448,000 千円

(3) 関係会社に対する金銭債権に係る貸倒引当金

当社は、子会社である株式会社バンカーズ・オートリースに対する関係会社短期貸付金 93,000 千円について、同社の財務状況を個別に検討した結果、回収不能額 86,664 千円を貸倒引当金として計上しております。

(4) 有形固定資産の減価償却累計額	13,264 千円
--------------------	-----------

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高	114,257 千円
売上高	114,257 千円
営業取引以外の取引高	
受取利息	1,108 千円
支払利息	9,686 千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式	107,091 株
B 種優先株式	30,870 株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

該当事項はありません。

- ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
該当事項はありません。

(3) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	105,280	1,811	—	107,091
B種優先株式	30,870	—	—	30,870

(4) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
B種優先株式	0	1,811	0	1,811

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	620,623 千円
投資有価証券評価損	17,222 千円
関係会社株式評価損	710,174 千円
減価償却超過額	65 千円
貸倒引当金	27,810 千円
その他	64 千円

繰延税金資産小計

1,375,953 千円

税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額

△620,623 千円

将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額

△755,329 千円

評価性引当額小計

△1,375,953 千円

繰延税金資産合計

-

繰延税金負債

-

その他有価証券評価差額金

-

その他

-

繰延税金負債合計

-

繰延税金資産（負債）の純額

-

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

種類	会社の名称	議決権の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社 バンカーズ	所有 直接 100%	資金の援助 役員の兼任 当社の借入 に対する債務保証	経営指導収入 (注1) 資金の借入 (注3) 資金の返済 (注3) 被債務保証 (注4)	44,398 40,000 20,000 50,000	関係会社 短期借入金	50,000
子会社	株式会社 バンカーズ・ オートリース	所有 直接 100%	資金の援助	資金の返済 (注3) 利息の受取 (注2)	5,000 975	関係会社 短期貸付金 (注5)	93,000
子会社	株式会社 バンカーズ・ アセットマネ ジメント	所有 直接 100%	資金の援助 役員の兼任	資金の借入 (注3) 増資の引受 (注6)	25,000 10,000	関係会社 短期借入金	25,000
子会社	PT. BANKERS CROWDCRE DIT INDONESIA	所有 直接 99.9% 間接 0.01%	資金の援助	利息の支払 (注3)	6,756	関係会社 短期借入金	90,000
子会社	株式会社 バンカーズ・ クラウドクレ ジット・ファ ンディング	所有 直接 100%	資金の援助 役員の兼任 当社の借入 に対する債務保証	経営指導収入 (注1) 資金の借入 (注3) 利息の支払 (注3) 被債務保証 (注4)	44,276 73,000 2,437 50,000	関係会社 短期借入金	283,000

(注1) 経営指導料収入については、提供する役務内容に基づき、交渉のうえ価格等を決定しております。

(注2) 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は1年としております。なお、担保は受け入れておりません。

(注3) 資金の借入については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は1年としております。なお、担保は設定しておりません。

(注4) 当社が株式会社マイナビブリッジから運転資金の借入を行うにあたり、代表取締役である澁谷剛、ならびに子会社である株式会社バンカーズおよび株式会社バンカーズ・クラウドクレジット・ファンディングから連帯保証を受けております。なお、当該被債務保証に対する保証料の支払いは行っておりません。

(注5) 貸倒引当金 86,664 千円を計上しております。

(注6) 株式会社バンカーズ・アセットマネジメントの行った第三者割当増資を1株当たり50千円で引き受けたものであります。

(2) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	澁谷 剛	所有 直接 13.17%	当社の代表取締役 当社の借入に対する債務保証	被債務保証 (注4)	50,000		

8. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	(千円)
経営指導料収入	106,128
補助金申請支援業務に係る収入	40,342
顧客との契約から生じる収益	146,470
その他の収益	23,416
外部顧客への売上高	169,886

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、計算書類「個別注記表. 1. 重要な会計方針に係る事項 (4) 重要な収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 2,883 円 47 銭
(2) 1株当たり当期純損失 △18,629 円 33 銭

10. 後発事象に関する注記

(1) 自己株式の消却

当社は、2026年4月23日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、保有する自己株式の消却を行うことを決議し、2026年4月30日付で消却を実施いたしました。

①消却の理由

取得請求権の行使に伴い取得した自己株式について、現時点で再発行等による活用予定がなく、発行済株式総数を適正な規模に整理し、管理コストの低減および資本効率の透明性を図るためであります。

②消却の内容

1. 消却した株式の種類 B種優先株式
2. 消却した株式の数 1,811 株
3. 消却日 2026 年 4 月 30 日

以上